



## 日本の経済力は弱いのか？



小田部 正明

以前は毎年夏に日本に帰ってきていたのだが、コロナ禍の影響で今回は2019年以來3年ぶりの帰国となった。帰國中講演の機会があった。主催者は「最近の急速な円安で“日本経済の強さ”が疑われているので私の見解を聞きたい」とのこと。今回はその話を基にこのコラムを書くことにする。最初に、暫くぶりで日本に帰ってきた時の印象から私なりの観察（学術的でなく単なる個人的な感想）を記し、次に、多少データを基に私の印象と比較してみる。

日本に帰ってくる少し前（この5月ごろ）に、日本ではインフレが高まり、生活が苦しくなっているとの報道を日本の新聞から得ていた。私は未だに1ドル100円の相場場で日本の物価をドル建てで考え生活している。今回日本に帰ってきて驚いたことは、その為替率で考えても日本の物価がアメリカのそれと比べてかなり安く感じたことだ。日本の消費税が10%に引き上げられたことも聞いている。一般に日本国内の値段のつけ方はこの消費税も含まれているので、お店で見た価格と払う価格が同じであることが多い。例えば、先日大阪で食べたラーメンが920円で、私が払ったのも920円である。ホノルルに住んでいて旅行者が行かないようなところで普通のラーメンを食べても（つまりそうすると多少安い）、15ドル（1ドル100円で1,500円）程する。その上に4.5%の消費税がかかり、更にチップを20%程上乘せする。そうすると、私が実際に払うのは19ドル弱になる。私の円建てで考えると日本の倍以上の値段である。ガソリンも私をはじめアメリカに来た1978年頃、1ガロン30セント位であった。その当時の日本のガソリンの値段は良く覚えていないが、1リットル78円くらいだったのではないかと。現在、アメリカのレギュラーの平均値が1ガロン5ドル強である。日本は1リットル170円位であ

る。つまり、同じ40年ほどの間に、アメリカのガソリンの値段は名目で17倍近く上昇し、日本のそれは2倍強である。あえてアメリカのガソリンが日本のそれと比較して絶対値が高いとか低いとかの話はしない。アメリカ人にとってガソリンの値段の変化は著しいインフレを意味するが、日本人にとっては2倍強のインフレ率である。ここでは単なる2つの事例であるが、アメリカで生活していて最近感じるのは、アメリカの実質物価は日本と比較して非常に高いことである。

アメリカでは年率インフレ2~3%に応じて、毎年名目の所得も少なくとも同じように上がってきている。つまり、アメリカの名目GDPも増加傾向にある。アメリカと比較して日本のGDP、そして日本人の所得（購買力）は低下（低迷）しているようなことを報道で見聞きする。しかし、私個人の経験と感想からすると、アメリカ人と比べると日本人の方が絶対的でないにしても相対的には豊かになってきているように感じる。日本では名目上の所得が上がらずとも、デフレの影響があったのだろうが、とにかく物価が安くなっているのは事実だ。その為、平均日本人の実質上の購買力はかなり上がったように思える。日本に住むアメリカ人の知人が、「日本はいつもバーゲンセールをやっているようにモノが安い」と言っていたことを思い出す。

次に、公式のデータを少し見てみよう。私がアメリカで生活を始めてからの40年という長いスパンをドル建てで比較してみる。1980-2020年の間に、アメリカの名目GDPが28.6億ドルから208.9億ドルと7.3倍増加し、日本は11.1億ドルから50.4億ドルと4.5倍増加した。一般のニュースではこの統計を見て、日本の経済成長率

が思わしくないという結論に至っているようだ。因みにヨーロッパの経済をリードしてきたドイツの名目 GDP は 9.5 億ドルから 38.5 億ドルと 4.1 倍増加した。確かにアメリカと比較すると日本の名目 GDP の増加率は少ないが、ドイツのそれよりは良い。勿論、名目上の GDP の変化は、為替率、インフレ率、人口の増加、そして実際の経済発展等の差に影響を受けた数値である。人口の増加率を考慮すると、アメリカの人口は同じ 40 年間の間に 2.23 億人から 3.32 億人と増加した。その増加の多くが移民である。1.49 倍の人口増加である。日本は 1.17 億人から 1.26 億人と 1.08 倍とほぼ横ばいだ。このデータから、もしアメリカの人口増加率が日本と同じだったと仮定したならば、アメリカの名目 GDP の成長率は、 $7.3 / (1.49 / 1.08) = 5.3$  倍と計算され、日本の 4.5 倍よりは高いが、差は思ったほど大きくない。つまり、アメリカの名目 GDP の増加が日本のそれと比べてはるかに高かったのは、日本の人口増加と比較してアメリカが著しく人口増加したことで十分説明できる。

では、実際にその国の個人当たりでの GDP (つまり実質の購買力) の変化はどうだったのだろうか。世界銀行 (World Bank) のデータを基に同じく過去 40 年を振り返って見ると、アメリカの個人当たりの実質購買力は 1980 年から 2020 年の間に 12,600 ドルから 63,500 ドルと 5 倍強増加した。日本のそれは、9,500 ドルから 42,100 ドルと 4.4 倍強増加した。ドイツは 12,100 ドルから 45,700 ドルと 3.8 倍弱の増加である。実質の個人 GDP (購買力) で見てみても、確かにアメリカの個人レベルの購買力の伸びは日本のそれより多少高いが、日本のそれはドイツよりは高かった。どう見ても先進国の中で日本の実質上の (個人レベルでの) 経済力が下がっていることは全くない。ここでは他の国のデータは記さないが、先進国の間では、日本人の個人の購買力の増加はアメリカに次ぎ良かったのが事実である。

次に国の競争力を考える時、良くその国の (つまり企業の) 技術力が問われる。1999 年にアメリカの有名なハーバード大学の経営学者 Michael Porter とマサチューセッツ工科大学の Scott Stern がアメリカ政府に依頼され、「アメリカとその他の国々の技術的競争力はどのように変化したか、そして将来の国レベルでの技術競争力はどうか」ということを、世界中の企業が取得したアメリカの特許を基に研究し、その結果が政府のレポートとして出版された。関心のある方は、Michael E. Porter and Scott Stern, *The Challenge to America's Prosperity*, Washington, D.C.: Council on Competitiveness, 1999 を参照されたい。その中の 1 つの結論が、「日本の技術力はアメリカを超え、世界で 1 番になるだろう」である。OECD の 2020 年の世界競争率報告書を見てみると、確かに日本企業が世界の特許数の 26% を持ち世界 1 位であり、次にアメリカ企業が 19% を保持し第 2 位、そしてドイツ企業が 10% で第 3 位である。特許数だけを見ても、日本企業の技術力が低下した証拠はどこにもない。むしろ、日本よりアメリカの GDP が 4 倍強大きいことを考慮してもらいたい。

ただ OECD の世界競争力報告書を見ると、日本には大きな弱みもある。それは、他の主要国と比べ日本企業は仕事環境のフレキシビリティと IT 化等のソフトウェア分野で後れを取っていることだ。世界のトップ 10 にも入っていない。前記したようにこれだけの経済力、(ハードウェア) の技術力を持っていても、その技術を上手く使いこなすフレキシブルな人的資源の利用も含めてソフトウェアの面で競争力に欠けていることだ。日本、日本企業にとって今後の大きな課題である。

こたべ まさあき 早稲田大学商学部・ハワイ大学マノア校シドラー・ビジネスカレッジ兼任教授